

令和6年8月22日
信越総合通信局

自治体 CIO 育成のための研修講座を開催

～標準システム移行直前の課題検討およびデジタル人材育成参考ガイドブックの検討～

信越総合通信局（局長 田口 幸信（たぐち ゆきのぶ））は、新潟県（知事 花角 英世（はなずみ ひでよ））、長野県市町村自治振興組合（管理者 羽田 健一郎（はた けんいちろう））及び一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）（理事長 吉田 真人（よしだ まびと））とともに、地方自治体の情報政策部門の職員を対象とした「自治体 CIO 育成地域研修」を開催します。

地方自治体では、デジタル化にあたって正しい理解と導入に必要なスキル・ノウハウを有する人材の充実が求められています。

本研修では、デジタル化が推進される状況において、地方自治体がどのように対応すべきか実践的な解説及び検討を行うとともに、APPLIC が策定を受託した総務省「地方公共団体向けデジタル人材育成参考ガイドブック」※の検討内容を参考に、デジタル人材育成の進め方や手法を紹介していきます。（※本ガイドブックは令和7年3月に公表予定です。）

1. 開催日時

令和6年9月20日（金） 9:30～16:30

2. 開催場所等

Web 会議システム（Zoom）を用いたオンライン研修

※接続先 URL は、後日受講生にご案内いたします。

3. 募集対象者及び募集人数

○募集対象者

- ・地方自治体の情報政策及びシステム調達・運用に係る情報政策部門、担当課の中堅・若手職員
- ・自治体 DX・オンライン手続、個人情報利活用等デジタル化対応に係る職員
- ・全庁・組織間の情報政策に問題意識がある中堅・若手職員
- ・APPLIC「自治体 CIO 育成研修」未修了者（過去5年以上前の修了者を除く）

○受講定員：50 名程度

4. 共催

総務省信越総合通信局、一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）、新潟県、長野県市町村自治振興組合

5. 参加費

無料

6. 申込み方法及び申込み期限

令和6年9月13日（金曜日）17 時まで、以下の web フォームからお申込み下さい。（定員になり次第、締め切りになります。）

web フォーム：<https://forms.office.com/r/baRaRY2BAw>

詳細は、別添【開催案内】をご覧ください。

連絡先 信越総合通信局
情報通信部情報通信振興課
電話 026-234-9973

令和6年8月22日

地方公共団体の皆様へ

総務省 信越総合通信局からのご案内

自治体CIO育成地域研修のご案内 ～標準システム移行直前の課題検討および デジタル人材育成参考ガイドブックの検討～

このたび、信越総合通信局は、新潟県、長野県市町村自治振興組合及び一般財団法人全国地域情報化推進協会（通称：APPLIC）との共催で、下記の内容で「自治体CIO育成地域研修」を実施することとしました。

この研修講座は、時事のデジタル化動向を踏まえ、平成25年から毎年実施しているものです。本年度は、自治体DX推進計画（フロントヤード改革・標準化・ガバメントクラウド・デジタル人材育成対応等）、改正個人情報保護法、マイナンバーカード活用の広がりなど、デジタル化が推進される状況において、自治体がどのように対応すべきか、実践的な解説及び検討をしていきます。

特に今回、APPLICは令和6年度公開予定である、総務省「地方公共団体向けデジタル人材育成参考ガイドブック」※の策定を受託しており、その検討内容を参考に、デジタル人材育成の進め方や手法を紹介していきます。（※本ガイドブックの正式版は令和7年3月に総務省より公表予定です。）

本研修では、次のポイントをテーマとして、システムを取り扱う情報システム部門や業務主管課部門職員の方々に参加していただくことにより、これらの問題解決のスキルアップを図るものです。

また、東京立川自治大学校での5日間の特別講座、自治体CIO育成研修（APPLIC・総務省共催）へのステップアップを踏まえてご提供します。

なお、本年度はオンライン講座として開催します（要申込）。

- 標準システム移行対応：令和7年度までの標準システム移行直前の課題整理
- デジタル人材の確保育成：デジタル推進リーダーを中心とした人材育成をどうするのか
- フロントヤード改革対応：従前の窓口対応や郵送に加えて、どのように業務を整理すべきか

などをテーマとして、システムを取り扱う情報システム部門や業務主管課部門職員の方々に参加していただくことにより、これらの問題解決のスキルアップを図るものです。

地方公共団体職員の皆様の参加をお待ちしています。

記

1. 開催目的

自治体DX推進計画やガバメントクラウド移行、自治体フロントヤード改革を踏まえたBPR等、地方自治体のデジタル化を取り巻く環境が大きく変化する中、これらに取り組むために専門的な知識及び技能を有するデジタル人材の充実が求められています。これらの新たな取組への正しい理解と導入に必要なスキル・ノウハウの習得を図るため、総務省で開発した研修教材（「7 研修教材」の項を

参照) の引用および令和5年12月のデジタル人材確保育成指針に基づく人材育成参考ガイドブック(令和6年度公開予定)の検討内容を参考にしつつ、令和6年時点最新のデジタル化動向と対策の概要が理解できる研修講座を各地域で実施し、地方自治体のデジタル政策やシステム調達・運用に関わる職員の育成等を目指すものです。

2. 共催

総務省信越総合通信局、一般財団法人 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)、新潟県、長野県市町村自治振興組合

3. 開催日時

令和6年9月20日(金) 9:30~16:30

4. 開催場所

Web会議システム (Zoom) を用いたオンライン研修

※接続先URLは、後日受講生にご案内いたします。

5. 募集対象者及び募集人数

- (1) 地方自治体の情報政策及びシステム調達・運用に係る情報政策部門、担当課の中堅・若手職員の他
 - ・自治体DX・オンライン手続、個人情報利活用等デジタル化対応に係る職員
 - ・全庁・組織間の情報政策に問題意識がある中堅・若手職員
 - ・APPLIC「自治体CIO育成研修」未修了者(過去5年以上前の修了者を除く)

- (2) 受講定員: 50名程度

6. 参加費: 無料

ただし、受講するPC・受講場所の環境は各団体で用意してください。

7. 研修教材

「自治体CIO育成地域研修」(旧 自治体クラウド・情報連携のための研修講座)

※ 研修教材は参加者各自が総務省ホームページからカリキュラムの該当章(1-2、1-3)を下記URLからダウンロードしてください。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html

令和6年版の追加教材は、後日提供します。また、教材に変更がある場合は、APPLICより受講者にメールで通知します。

8. 参加申込み方法等 : 以下のwebフォームよりお申込みください。

Webフォーム: <https://forms.office.com/r/baRaRY2BAw>

※課題や疑問点がある方は、申込時に記載頂けますようお願いいたします。

Webフォームから申込みできない場合は、下記<申込・問合せ先>までご連絡下さい。

申込締切り : 令和6年9月13日(金曜日) 17時 (定員になり次第、締め切りになります。)

* メールアドレス等申込時にいただいた個人情報は、共催団体と共有し、今回の研修講座開催に関する事務手続のみに使用します。研修講座終了後は適切に廃棄します。

<申込・問合せ先>

一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部 中山・宮村

電話: 03-6272-3490 E-mail: cio-chiki-jimu@applic.or.jp

※実際にメールを送られる際には(at)を小文字の@に置き換えてください。

9. 時間割等

講師：一般財団法人全国地域情報化推進協会 参与
総務省地域情報化アドバイザー 高村 弘史（たかむら こおし）氏
（東京都八王子市非常勤特別職デジタル推進専門官）

9月20日（金）オンライン講座		
時 限	時 間	研 修 内 容
－	9:30～9:50	集合・挨拶・導入
1	9:50～10:50	【追加教材】 自治体DX推進計画・標準化・ガバメントクラウド対応を含む全体整理 ・国やベンダーの動きと行うべき対応
2	11:00～12:00	1-2 自治体における効果的なICT利活用 ・自治体ICTの経緯 ・全体最適化の重要性
3	13:00～14:00	【追加教材】 ITガバナンスのポイント
4	14:10～15:10	【追加教材】 デジタル人材育成参考ガイドブックでの検討事項 人材育成のポイントと進め方
5	15:20～16:20	【追加教材】 フロントヤード改革と総合窓口 1-3 住民視点の窓口サービスの実現
－	16:20～16:30	挨拶・終了

※課題や疑問点などは、チャットにより共有を行います。

カリキュラムは変更される可能性があります。

担当：信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課